

**「観光地域経営フォーラム」の設立**  
**～民間と地域の連携による地方発の観光立国実現にむけて～**  
**財団法人 社会経済生産性本部 余暇創研**

社会経済生産性本部(理事長：谷口恒明)は、2月28日(木)15時、民間と地域が連携して観光を中心とした地域活性化を推進することを目的とした「観光地域経営フォーラム」(代表幹事：麻生渡・福岡県知事、須田寛・東海旅客鉄道相談役、福川伸次・機械産業記念事業財団会長、望月照彦・多摩大学教授)を設立しました。

同フォーラム設立には、地方企業を含む民間企業30社、自治体16県62市区町、有識者・実務家67名が参加。今後、国の施策も活用しながら地域主導型の新しい観光事業モデルの創出や観光レジャーサービス産業の生産性向上、国民の休暇改革などに取り組んでまいります。

**観光地域経営フォーラムがめざす運動**

**1. 地域経済を活性化し、雇用を創出する**

地域の資産・文化に着目した新たな観光(ニュー・ツーリズム)の創出を図るための多様なビジネスモデルの開発を通して、地域経済を活性化し雇用を創出していく運動を展開します。

**2. 観光・レジャーサービス業の経営改革をめざす**

観光業・旅行業・レジャーサービス業はもとより、観光地域全体の経営改革・生産性向上を支援するとともに、新たな人材の育成をはかり、観光地域の競争力を高める運動を実施します。

**3. 様々なステークホルダーのネットワークと合意形成を図る**

観光・レジャーを核とした街づくり・地域づくり・産業基盤づくりにむけ、自治体・企業・組合・NPO・市民など様々なステークホルダーをネットワークし、合意形成をはかる運動を行います。

**4. 国民の休暇改革を実現する運動を推進する**

長期連続休暇の実現や国民の充実した余暇ライフを実現するための「休暇改革」の事業やワーク・ライフ・バランス運動の推進などを通して、豊かな国民の余暇生活の実現を通じた内需拡大の経済社会づくりをめざします。

※本フォーラムには、民間企業30社、自治体16県62市区町、有識者67名が参加(平成20年2月26日現在)。

**【お問合せ先】**

**財団法人 社会経済生産性本部 余暇創研**

**観光地域経営フォーラム事務局 (担当： 丁野・柳田・上村・梶)**

**TEL. 03-3409-1125 / FAX. 03-3409-2810**

# 「観光地域経営フォーラム」の概要

平成20年2月

財団法人 社会経済生産性本部 余暇創研

# 1. 観光地域経営フォーラムの設立趣旨

---

わが国は、2005年に、いよいよ人口減少社会へと転じました。今後、引き続き日本が活力を維持していくためには、地方と中央のバランスのとれた成長により、国全体の生産性を高めていくことが必要になります。

その具体的な手段として期待されているのが21世紀のリーディング産業の一つとして注目される「観光」です。地域に眠っている有形・無形の資産を掘り起こし、これらを有機的に結びつけながら、地域独自の観光資源や地域ブランドとして編集・発信し、国内外から観光客を呼び込む。1つの市町村だけでなく、隣の市町村とも連携して広域の「観光」の受け皿を整備、地域の魅力を高めて交流人口を拡大し、地域経済の活性化と雇用創出を実現することが期待されています。

このような「地域主導」の新しいツーリズムを創出するためには、従来の観光関連産業だけではなく、これまで観光とは無縁であった農林漁業や食品加工、各種製造業や情報サービス業、地域金融など様々な産業・企業、さらには地域の大学やシンクタンク、NPOや市民組織など、多様な方々の参加と協力が不可欠となります。

政府は、「地方の活力なくして国の活力なし」という基本方針に基づき、現在、多様な地域支援策のためのフレームを設けています。しかし、このような支援策を多くの地域がどのように活用していくのか。成果を上げていくのか。これまで支援フレームを十分に活用できていなかった地域にも期待が高まっています。

そこで、本フォーラムでは、地域が自らの資源と人的能力を活用し、観光交流を軸とする新たな地域活性化策を構想し、その実現化を図るための手法の開発と各種支援フレームの活用等を通じて、地域活性化を図るための地域主導・民間主導の共通プラットフォームづくりを目指します。同時に、「時間消費」の典型といわれる「観光」の活性化には国民の休暇等に係る環境整備が不可欠です。こうした「休暇改革」の促進について、地域や民間側からの働きかけを強め、観光立国を真に国民のもの、地域のものとして実現するための各種事業に取り組みます。

国民の生活や地域の豊かさがあってこそ、国内外の方々をお迎えすることが可能です。また、各地域の観光・旅行・レジャーサービス産業などが経営の質を高め、生産性向上をはかり、より魅力ある産業や地域として成長していくことが重要です。

観光地域経営フォーラムは、従来の観光業・旅行業の枠にとどまらない多様な人材が結集し、相互に知恵と情報を出し合うことで、新たな発想で、新しい観光産業や地域経営のあり方を追求してまいります。

## 2. 事業目標

---

### (1) 地域経済を活性化し雇用を創出する

地域の資産・文化に着目した新たな観光（ニュー・ツーリズム）の創出を図るための多様な観光ビジネスモデルの開発を通して、地域経済を活性化し雇用を創出していく運動を展開する。

### (2) 観光・レジャーサービス業の経営改革をめざす

観光業・旅行業・レジャーサービス業はもとより、観光地域全体の経営改革・生産性向上を支援するとともに、新たな人材の育成をはかり、観光地域の競争力を高める事業を推進する。

### (3) 各種ステークホルダーのネットワークと合意形成を図る

観光・レジャーを核とした街づくり・地域づくり・産業基盤づくりにむけ、自治体・企業・組合・NPO・市民など様々なステークホルダーをネットワークし、合意形成をはかる運動を行う。

### (4) 国民の休暇改革を実現する運動を推進する

長期連続休暇の実現や国民の充実した余暇ライフを実現するための「休暇改革」の事業やワーク・ライフ・バランス運動の推進などを通して、豊かな国民の余暇生活の実現を通じた内需拡大型の経済社会づくりをめざす。

## 3. 事業内容

---

### (1) 研究事業

#### ● 地域ビジネスモデル推進部会

着地主導型のニューツーリズム促進のための新たなビジネスモデルを検討し、その実証実験等を通じて事業化を図る。

#### ● 休暇改革推進部会

「時間消費」の典型としての観光・レジャー振興のインフラとして、休暇のあり方やその制度設計、休暇改革実現のための方策について検討・提案する。

## **(2)会員サービス事業**

### **●シンポジウム(公開)**

毎年の総会開催に合わせて全国規模のシンポジウムを開催する(年1回)。

### **●会員勉強会**

定例幹事会の開催に合わせて講師を招いた勉強会を開催する(年1回)。

### **●地域ブロック講演会**

各ブロック地域に在住する会員と協力して、持ち回りによる講演会を開催する(年1～2回程度)。

### **●会員向け情報サービス(情報プラットフォーム)**

会員向けの情報交流のためのプラットフォームの構築について検討する。この情報プラットフォームを活用し、全国各地のニューツーリズム事業の進捗情報等を共有する。その第一歩として、ニューツーリズム等に関する公式ブログの開設を検討する(平成20年度中予定)。

## **(3)公開事業**

本フォーラム会員以外の方々にも広く参加を呼びかけ、一般公開事業として下記の事業を展開する。事業収入はフォーラムの運営資金に充当する。

### **①月例研究会**

国・地方の政策、国内外のマーケットの変化、地域・産業・企業の新たな取り組みなどをテーマに多様な分野のゲストスピーカーを招き、最新動向を学ぶ。

### **②観光レジャーサービス業生産性研究会(事例研究会)**

観光・レジャーサービス業はもとより、製造業や流通業など多様な産業の生産性向上事例を取り上げ、現地視察も交えながら具体的な応用方法や活用方法を視野に入れた研究を行う。

## 4. 実施体制・組織

### (1) 組織構成

#### ① 総会

本フォーラムの最高意思決定機関。全会員の参加のもと年1回開催し、フォーラムの基本戦略や事業の方向性等について総合的に検討する。

#### ② 幹事会

総会に次ぐ機関として年2回開催（定期）し、本フォーラムの活動状況をみながら計画・事業の修正等を行う。また本フォーラムが発信する提言について検討する（不定期）。

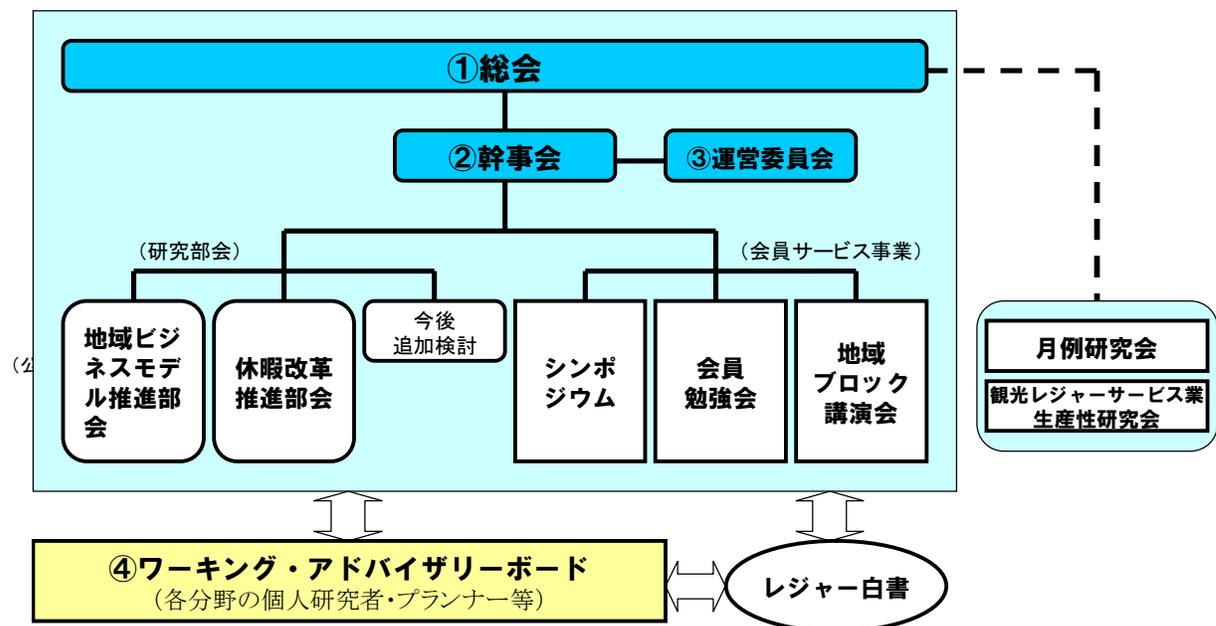
#### ③ 運営委員会

幹事会の実務者で構成し、本フォーラムの提言や活動計画の素案を作成する（年4回程度）。

#### ④ ワーキング・アドバイザリーボード(WAB)

個人研究者・プランナー、地域シンクタンク研究員等の方々の実践的なネットワーク組織を構築し、本事業の推進の一翼を担って頂く。

#### 観光地域経営フォーラムの組織構成



## (2)役員

代表幹事	麻生 渡	福岡県知事
	須田 寛	東海旅客鉄道株式会社相談役
	福川伸次	財団法人機械産業記念事業財団会長
	望月照彦	多摩大学経営情報学部教授
常任幹事	谷口恒明	財団法人社会経済生産性本部理事長
幹 事	荒井正吾	奈良県知事
	石森秀三	北海道大学教授・観光学高等研究センター長
	太田佳男	クラブツーリズム株式会社代表取締役会長
	大塚陸毅	東日本旅客鉄道株式会社取締役会長
	大橋洋治	全日本空輸株式会社 代表取締役会長
	加賀見俊夫	株式会社オリエントランド 代表取締役会長・CEO
	勝俣恒久	東京電力株式会社取締役社長
	木元教子	評論家
	草野満代	フリーキャスター
	神津かんな	作家
	後藤高志	株式会社西武ホールディングス代表取締役社長
	齋藤敏一	株式会社ルネサンス代表取締役社長執行役員
	坂本眞一	北海道旅客鉄道株式会社取締役相談役
	島津公保	株式会社島津興業副会長
	杉本 晶	株式会社電通執行役員
	仙田 満	株式会社環境デザイン研究所会長
	瀧本泰行	株式会社瀧本事務所代表、株式会社エアリンク名誉会長
	竹内千尋	志摩市長
	中澤 敬	草津町長
	中村 徹	社団法人日本観光協会会長
	成田純治	株式会社博報堂 代表取締役社長
	西松 遥	株式会社日本航空インターナショナル代表取締役社長
	根津嘉澄	東武鉄道株式会社取締役社長
	舩山龍二	株式会社ジェイティービー代表取締役会長
	マリ・クリスティヌ	異文化コミュニケーター
	母袋創一	上田市市長

### **(3) 会員**

法人会員（30社）

個人会員（14人）

自治体会員（16都道府県知事、62市区町村長）

アドバイザーボード（53人）

※いずれも平成20年2月26日現在。